

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

いなべ市長 日沖 靖

市町村名 (市町村コード)	いなべ市 ( 24214 )		
地域名 (地域内農業集落名)	藤原町西藤原地区 (大貝戸、坂本)		
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 年 月 日 (第1回)		

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。  
 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当該地域は西側は鈴鹿山系藤原岳に接し、東側は国道306号へと続く山林に接する地域である。  
 地域内の農地のほとんどは圃場整備済であり、概ね平坦で2反～程度の区画が多いが、坂本地区の北側区画が急傾斜圃場であり、また山林との辺縁部にある圃場については水はけが悪く耕作条件の良くない圃場がある。また周辺を山林に囲まれているため獣害が深刻であり、サル、シカ、イノシシ、ハクビシン等により農作物に深刻な被害が出ている状況である。  
 水路清掃や除草作業等は、多面的機能支払交付金等を活用し実施しているが集落人口の減少及び高齢化、農地所有者の意識低下により維持管理人員の不足が課題となっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水稲(主食用・飼料用)を主体に一部麦を作付けする作付体系及び集落単位でのブロックローテーションを継続し、水田の収益力の向上に努める。  
 現状、ほ場については獣害対策用の侵入防止柵で囲んであるが、今後の柵の保全管理や除草作業、害獣の追い払い等については農地所有者だけではなく広く自治会会員からも作業者を募ったり、自走式の除草機械を共同購入する等して対応が必要。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	61.0 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	61.0 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	- ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

現在の担い手及び中規模利用者への農地の一層の集積・集約化を進める。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、担い手への農地集積、圃場の団地化率の拡大を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
法に基づき農地中間管理機構を活用する。
(3)基盤整備事業への取組方針
現在のところ基盤整備事業に取組む予定はないが、施設が老朽化しているため補助事業等は積極的に活用する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
目標地図の担い手への集積、集約を進めるが、現状の担い手が高齢化しているため新規就農者等も積極的に受け入れたい。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
除草作業等でシルバー人材センターを活用する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①地区全域で獣害被害が拡大しており、侵入防止柵等で順次対応している。地域ぐるみでの追い払いを行い対策を強化する。
- ⑦狭小、不整形な圃場は所有者による自己保全管理に段階的に移行する。